

日本管理会計学会  
2024年度第1回関西・中部部会  
プログラム

1. 日時：2024年5月25日（土）13時30分～17時10分
2. 開催場所：南山大学S棟S47教室（会員控室：S46教室）
3. 開催方法：ハイブリッド方式（対面+オンライン）
4. スケジュール：

部会進行の説明 13：30～13：35

開催の辞 13：35～13：40

関西・中部部会長 徳崎 進 氏（関西学院大学大学院経営戦略研究科 教授）

第1部〔特別講演〕 13：45～15：00（講演60分、質疑応答15分）

司会 小沢 浩 氏（名古屋大学大学院経済学研究科 教授）

講演者 丹羽哲也 氏（大同特殊鋼株式会社 執行役員 ESG推進統括部長）

講演テーマ 環境価値と管理会計－鉄鋼業を題材として－

第2部〔研究報告〕 15：10～17：05 司会 近藤隆史（京都産業大学経営学部 教授）

第1報告 15：10～15：45（報告25分、質疑応答10分）

報告者 今井範行 氏（名古屋国際工科専門職大学工科学部 教授）

論題 レベニュー・マネジメントのフロント・ローディング

－キーエンスとトヨタにみる戦略的レベニュー・マネジメント－

第2報告 15：50～16：25（報告25分、質疑応答10分）

報告者 野瀬康晃 氏（名古屋大学大学院経済学研究科 大学院生）

論題 製造現場における生産の柔軟性の評価指標と評価の事例

第3報告 16：30～17：05（報告25分、質疑応答10分）

報告者 平山睦喜 氏（広島大学大学院人間社会科学研究科 大学院生）

論題 企業内部からのガバナンスとパフォーマンスの関係について

－長期的視点としての投資行動に着目して－

閉会の辞 17：05～17：10

準備委員長 窪田祐一（南山大学経営学部 教授）

懇親会 17：20～18：50

BISTRO CEZARS（南山大学S棟食堂）

5. 会費：部会参加費 無料、懇親会費 3,000円（釣銭がでないようにお願い致します。）

\* 関西・中部部会役員会

2024年5月25日（土）12：30～13：15（南山大学S棟S47教室）

日本管理会計学会  
2024年度第1回関西・中部部会  
特別講演・研究報告要旨

**特別講演** 丹羽哲也 氏（大同特殊鋼株式会社 執行役員 ESG推進統括部長）

講演テーマ 環境価値と管理会計－鉄鋼業を題材として－

講演要旨

CO2削減などの環境への取組みを広く社会に普及、推進させていくには「経済価値、としての商品価値化が不可欠です。鉄鋼業界では「グリーンスチール」として環境商品化の取組みが数社でスタートしています。現在の業界の状況、課題を解説しつつ、当社の取組みについて管理会計システムをつかった商品設計を交えてお伝えします。

**第1報告** 今井範行 氏（名古屋国際工科専門職大学工科学部 教授）

論題 レベニュー・マネジメントのフロント・ローディング

－キーエンスとトヨタにみる戦略的レベニュー・マネジメント－

報告要旨

管理会計における従来のレベニュー・マネジメントが、量産・量販段階における収益管理を想定しているのに対し、高業績を達成するキーエンスとトヨタは、企画・開発段階におけるレベニュー・マネジメントに注力している。本報告では、この点に着目し、企画・開発段階における戦略的レベニュー・マネジメントを意味する新たな管理会計概念として、「収益企画」の概念を提唱する。管理会計の理論史を辿れば、量産・量販段階で生成したコスト・マネジメントは、企画・開発段階へとフロント・ローディングがはかれることにより、その管理会計技法としての有効性を向上させた。コスト・マネジメントと同様に、レベニュー・マネジメントについても、フロント・ローディングをとまなう概念の拡張が、企業の業績向上に貢献する可能性は大きいものと考えられる。

**第2報告** 野瀬康晃 氏（名古屋大学大学院経済学研究科 大学院生）

論題 製造現場における生産の柔軟性の評価指標と評価の事例

報告要旨

一般に工場の業績は効率性で評価されるが、需要の変動に対応することも求められている。そのため、効率性だけではなく、生産数量や生産品目の変動に対応する柔軟性も評価されなくてはならない。しかし、これについては未だ十分に議論されていない。そこで、本報告では、柔軟性を評価するための「応答能力」の指標を提案する。また、複数工場のデータに基づいて、試験的に応答能力を評価した結果について報告する。

### 第3報告 平山睦喜 氏（広島大学大学院人間社会科学研究科 大学院生）

論題 企業内部からのガバナンスとパフォーマンスの関係について

—長期的視点としての投資行動に着目して—

#### 報告要旨

日本企業のコーポレートガバナンス（以下、CG）はCGコードの導入に伴い改善が進んだものと考えられるが、その向上のためには、日本企業の取締役会において多数を占める内部取締役によるCG機能も必要となろう。このため、市場・会計パフォーマンスを高めるための内部CGとして、CEOと部下役員の年齢差に起因する機能を検証した。上場企業278社を対象とした階層的回帰分析の結果、内部CGは、市場パフォーマンスに対するポジティブな効果が確認されたが、必ずしも長期的な成長の源泉となる投資行動と整合しているとはいえなかった。また、一方では、内部取締役のダイバシティーがその効果を高める可能性も示唆された。